

6 災害 VC 閉所の判断について

災害 VC を立ち上げ、一定、再建期の災害ボランティア活動が終了すると、長期的課題、自立生活支援に向けた復興期の活動へ移行していく。

ボランティア活動は恒久的に続くものではない。特に県外からの支援などは一定期間に集中したものになる。そのため、ボランティア活動者の応援を契機に、住民自身が地域づくりに取り組む体制づくりが必要になる。常に住民ニーズに寄り添いながら、そのニーズがボランティア活動者の援助を得て行うものか、地元住民が主体になって行うものか、災害 VC 運営者は協議をし、必要と判断した際は災害 VC を閉所し、通常の社協活動、復興期への活動に切り替えていく必要がある。

(1) 生活支援・復興支援移行のポイント

	項 目	内 容
1	被災地域の機能改善・回復	公共施設、教育機関や商店の再開
2	サービスの再開・充実	公的サービス、福祉サービス、企業サービスの正常化
3	応急仮設住宅・空き住宅利用	避難生活から日常生活へ
4	被災地域における暮らしの環境改善や充実	サロン活動・訪問活動の再開、住宅の修繕、改修、再建
5	住民間の助け合いによる課題解決活動	市民による復興会議などの開催、小地域福祉活動の再開

災害発生後、被災者の生活は徐々に日常へと回復していく。災害後の安全宣言や、ライフラインの完全復旧、経済活動の再開、自宅の修復、被害の大きかった世帯は仮設住宅での生活が始まる。復興期に入る時期は、経済的な不安、先行き見通しに対する不安感が高まる時期でもある。

災害 VC を閉所すると同時期に、新たな生活を始める住民や要援護者などのさまざまな不安に対する精神的なサポート、住民による主体的な活動の企画・開発・ボランティア活動などの下支えなど、復興期の生活支援やコミュニティの再生に向けた支援を計画し、実行に移していかなければならない。

(2) 災害 VC 体制解除に向けた協議

項 目	内 容
参 考 情 報	①ニーズの傾向変化 ②ニーズ数の変化や変遷、積み残し事案 ③自治体災害対策本部の動向及び事前協議の結果 ④災害 VC 以外の部署の活動状況、今後の見通し ⑤その他：復興政策の進行度合い
検 討 事 項	①緊急を要する支援が終息に向かっているか ②周知不足によるニーズの偏りや潜在的なニーズが残っていないか ③自治体災害対策本部との事前合意はとれているか ④被災者への継続的な支援の必要性とその内容 ⑤平常化への移行業務と、復興支援業務への移行計画は

(3) 生活支援・復興支援開始時期の取り組み

- ① 生活支援ニーズの把握
- ② 要援護者への見守り。支え合い活動など地域住民主体の共助活動
- ③ コミュニティの再生・再構築の支援
- ④ 被災地内の組織と人材を中心とした生活支援活動の開始
- ⑤ 被災地域のボランティア・市民活動による元気づけ活動の推進
- ⑥ 中長期的な復興支援計画づくり
- ⑦ 生活支援相談員などを復興基金などにより社協設置
- ⑧ 災害を風化させず、発信、継承、記録する活動の推進

災害発生後の不特定多数の人や組織の力を借りる時期から、生活支援を中心とした活動への転換、目の前の課題への対応中心から被災後の状況への適応への転換の時期である。

社協は、地元を拠点を置き継続的に住民の支えとなれる公共性の高い民間福祉団体である。その機能と役割を十分に発揮しなければならない。